

平成28年度

豊丘村の財務書類の概要

統一的な基準による財務4表

財務書類本表(一般会計等・全体・連結)、附属明細書及び注記は、豊丘村ホームページ(<http://www.vill.nagano-toyooka.lg.jp>)に掲載しています。あわせてご覧ください。

平成30年3月
豊丘村役場 総務課

平成28年度 豊丘村の財務書類の概要

1. 財務書類について

(1) 趣旨

これまで地方公共団体で行われている官庁会計制度では、1年間の現金の収支を記録することに重点を置いた「現金主義／単式簿記」という方法が用いられてきました。

これに対し国は、厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を求めることとし、平成18年度に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務省通知）の中で、地方公共団体の財務書類及び一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類の整備を進めるよう要請しています。

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる「発生主義／複式簿記」により、1つの取引について原因と結果という2つの側面を把握し、現金の収入・支出に関わらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する方法です。これは、現行の会計制度を変更するものではなく、主に財政分析として資産債務の把握と管理や予算編成、政策評価等へ活用することを目的とし、蓄積された資産の活用やコスト意識による行財政運営の効率化の手段として補完的に用いられます。

豊丘村では、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）で示された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）に定義される統一的な基準に基づき、平成28年度決算より作成することとしました。

(2) 財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの表から構成されおり、まとめて財務書類（財務4表）と称します。

①貸借対照表（BS）

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、それらを形成した資産がどのような財源（負債、純資産）から調達されたかを対照的に示したものです。

表左側（借方）の【資産】は、これまで築いてきた公共サービスに用いられる土地、建物などの金額を示し、表右側（貸方）の【負債】は将来の世代が負担していく金額、【純資産】は現在までの世代が負担した金額を示し、表の左側と右側の合計金額は必ず一致することになります。

②行政コスト計算書（PL）

1年間の行政活動の中で、社会保障費や人件費、物件費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかった経費と、それらが受益者負担でどの程度賄われたかを示したものです。住民の負担と受益のバランスがどのようになっているか明らかになっています。

③純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が、どのように変動したかを示しています。1年間の間に税収と補助金収入を財源として、現在の世代にどの程度資源配分したのか、将来の世代にどの程度配分したのかがわかります。

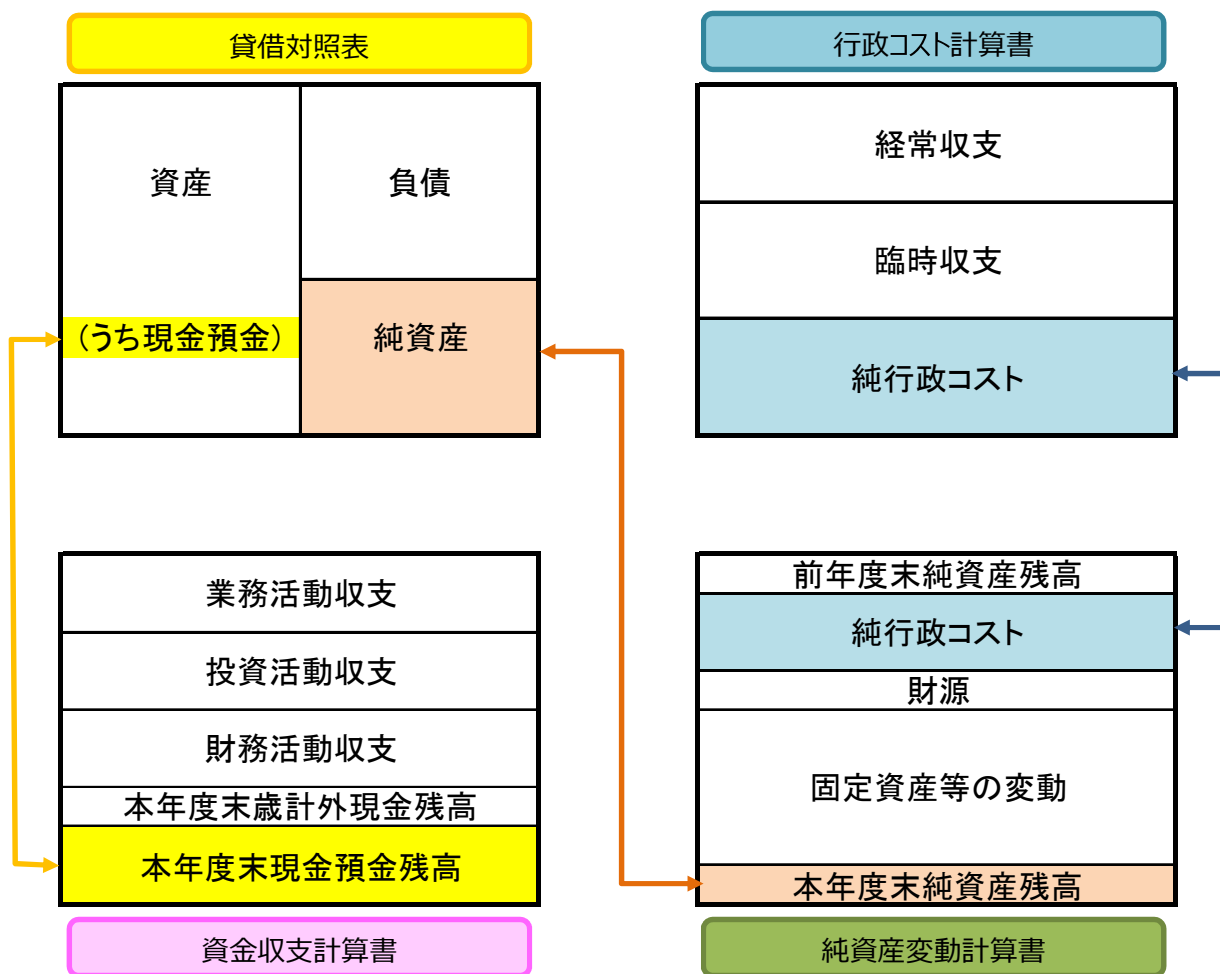
④資金収支計算書（CF）

1年間の歳計現金の動きを、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分から表示し、現金がどのように

増減したかを明らかにしています。

⑤財務書類の相関関係

財務書類は以下のような相関関係にあります。



- a.貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の当年度末現金預金残高と一致します。
- b.貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の当年度末純資産残高と一致します。
- c.行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(3) 財務書類の作成に関して

本資料で解説している財務書類の基礎的事項は、次のとおりです。

作成基準日：平成 29 年 3 月 31 日時点

ただし、平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日の出納整理期間中の収支は、基準日までに終了した
ものとして処理しています。

対象範囲：一般会計、国民保健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計
(簡易水道会計(現・水道事業会計)、下水道事業特別会計は公営企業法適用移行期間中のため
対象に含みません。)

端数処理：金額表示単位を百万円とするため表示単位未満四捨五入の関係により合計が一致しない箇所が
あります。

2. 貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

豊丘村が所有している資産で、固定資産は学校や道路など将来に引き継ぐ社会資本や投資など、流動資産は現金や現金に近い形で所有する財産などです。

①事業用資産

役場や学校など公共用の資産

②インフラ資産

道路、水路、公園など生活の基盤となる資産

③物品

行政サービス等を提供するのに用いる 50 万円以上の機械等

④投資及び出資金

法人や一部事務組合等への出資金

⑤長期延滞債権

1 年を超えて滞納している税収入

⑥長期貸付金

奨学金等の貸付金のうち、償還予定が翌々年度以降のもの

⑦基金

長期運用基金を計上

⑧徴収不能引当金

滞納となっている税収のうち、回収できなくなると見込まれる額

⑨現金預金

歳入歳出差引残高に歳計外現金を加えた額

⑩未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入していない額

⑪短期貸付金

奨学金等の貸付金のうち、翌年度に償還予定のもの

⑫基金

財政調整基金及び減債基金の額

【資産の部】	
固定資産	20,935
有形固定資産	20,221
①事業用資産	9,841
②インフラ資産	10,178
③物品	203
投資その他の資産	714
④投資及び出資金	89
⑤長期延滞債権	7
⑥長期貸付金	65
⑦基金	503
⑧徴収不能引当金	▲1
その他	50
流動資産	2,948
⑨現金預金	1,137
⑩未収金	8
⑪短期貸付金	16
⑫基金	1,787
資産合計	23,883
資産合計	23,883

貸借対照表からわかること

■ 村民ひとりあたりの貸借対照表

【資産】353 万円	【負債】62 万円
	【純資産】291 万円

(人口 6,754 人：平成 29 年 3 月 31 日時点)

村民ひとりあたりに換算すると、353 万円の資産(固定資産や預貯金など)があり、それに対する負債(借金など)が 62 万円となります。

■ 純資産比率(=純資産/資産合計)

年度	H28 年度	H27 年度	増減
純資産比率	82.3%	81.7%	0.6 ポイント増

世代間における負担の公平性と、財務の健全性を表す指標で、割合が高いほど現在の資産形成が過去および現世代の負担により賄われています。比率の増加は、現世代により資源が蓄積されたことを示します。

(昨年度比較のため、一般会計に絞って算出しています)

学校等の事業用資産が 98 億円、道路等のインフラ資産が 102 億円など、資産全体で 239 億円あります。また、将来世代の負担となる負債が 42 億円、純資産が 197 億円で、このうち固定資産の形成に使われた分は 227 億円です。

【負債の部】	
固定負債	3,742
⑬地方債	3,017
⑭退職手当引当金	711
その他	14
流動負債	457
⑮1年以内償還予定地方債	383
⑯賞与等引当金	41
その他	33
負債合計	4,199
【純資産の部】	
⑰固定資産等形成分	22,738
⑱余剰分（不足分）	▲3,054
純資産合計	19,684
負債及び純資産合計	23,883

【負債の部】

資産を形成するために借り入れた地方債などで、将来支払わなければならない負債です。

⑬地方債

資産形成等のために発行した村債のうち、償還が翌々年度以降のもの

⑭退職手当引当金

在職する全職員が自己都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込み額

⑮1年以内償還予定地方債

資産形成等のために発行した村債のうち、翌年度に償還予定のもの

⑯賞与等引当金

平成 29 年 6 月支給の期末・勤勉手当のうち、平成 28 年度末時点で発生している負担相当額(平成 28 年 12 月から平成 29 年 3 月までの 4 か月分)

【純資産の部】

資産合計から負債合計を差し引いた額で表されます。

⑰固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の備蓄をいい、原則として金銭以外の形で保有するもの

⑱余剰分（不足分）

消費可能な資源の備蓄をいい、原則として金銭の形で保有するもの
マイナスとなる事が多い

■ 社会資本等形成の将来世代負担比率

(= 地方債※ / (有形固定資産 + 無形固定資産))

年度	H28 年度	H27 年度	増減
負担比率	16.8%	17.6%	0.8 ポイント減

※地方債は固定負債と流動負債を合計したものです

世代間における負担の公平性を見るもう 1 つの指標で、資産の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

数字が小さいほど将来世代の負担が少なくなることを示しています。

(昨年度比較のため、一般会計に絞って算出しています)

■ 有形固定資産減価償却率

(= 減価償却累計額 / { (有形固定資産 - 建設仮勘定 - 土地) + 減価償却累計額})

年度	H28 年度	H27 年度	増減
老朽化比率	52.7%	50.7%	2.0 ポイント増

資産の取得からどの程度減価償却されているかを示したもので、施設等の老朽化がどの程度進んでいるかがわかります。一般的に 35%~50%とされています。

これらの資産を限られた財源の中で今後更新していくために、施設の統廃合や長寿命化を進めていく必要があります。

(昨年度比較のため、一般会計に絞って算出しています)

3. 行政コスト計算書

行政サービスを提供するのに 53 億円の経費がかかり、その財源として充当された使用料等は 2 億円です。災害復旧事業とあわせ、行政コストは▲51 億円となっています。これは税金等で賄われます。

【経常費用】

(単位：百万円)

- ①人件費
職員の給与や共済費等の人件費
- ②物件費
委託料や使用料、郵便物の発送などに係る役務費、建物等の維持補修費や減価償却費が含まれる。減価償却費は現金の動きはないが、業務により発生するものであるため行政コストに計上する
- ③その他の業務費用
利息の支払いや徴収不能引当金が含まれる
- ④補助金等
住民のみなさまに支払われた補助金や、他団体などへ支払った負担金、交付金
- ⑤社会保障給付
社会福祉給付金や児童手当など扶助者に対して支払う給付金

経常費用	5,259
業務費用	2,588
①人件費	774
②物件費	1,768
③その他の業務費用	46
移転費用	2,671
④補助金等	2,075
⑤社会保障給付	364
その他	232
経常収益	196
⑥使用料及び手数料	86
その他	110
純経常行政コスト	▲5,063
臨時損失	15
⑦災害復旧事業費	15
臨時利益	5
⑧資産売却益	5
純行政コスト	▲5,073

【経常収益】

- ⑥使用料及び手数料
施設の使用料や各種申請手数料など

【臨時損失】

- 固定資産の除売却損など、特別な事情や臨時に発生する費用です。
- ⑦災害復旧事業費
年度内に発生した災害の復旧工事に要した費用

【臨時利益】

- 固定資産の売却益など、特別な事情や臨時に発生する収入です。
- ⑧固定資産売却益
年度内に売却された土地の売却益

4. 純資産変動計算書

貸借対照表の右側に記載された純資産の 1 年間の変動を表します。税金や国・県からの補助金が、どのように純資産に振り分けられたかを示しています。純資産は、減価償却などにより前年度末から 3 千 6 百万円減少しています。

科目	合計	(単位：百万円)		
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	計算式
①前年度末純資産残高	19,721	23,062	▲3,341	
②純行政コスト	▲5,073		▲5,073	
③財源（税金、国県等補助金）	5,055		5,055	
④本年度差額	▲18		▲18	④=②+③
⑤固定資産等の変動		▲305	305	
⑥無償所管換等	▲18	▲18		
⑦本年度純資産変動額	▲36	▲323	287	⑦=④+⑤+⑥
⑧本年度末純資産残高	19,684	22,739	▲3,054	⑧=①+⑦

5. 資金収支計算書

1年間の現金の動きを示しており、業務活動収支は6億7千万円、投資活動収支は▲3億8千万円、財務活動収支は▲2億3千万円で、全てを含めた年間の資金収支は5千4百万円でした。

(単位：百万円)

【業務活動収支】

経常的な行政サービスを提供するための現金の動きです。

①業務支出

行政コスト計算書に計上される支出に対応

人件費や物件費、支払利息など業務費用支出と、補助金や社会保障費など移転費用で構成

②業務収入

行政コスト計算書および純資産変動計算書に計上される収入に対応

【投資活動収支】

固定資産の形成や貸付、出資などに係る現金の動きです。

①投資活動支出

貸借対照表の資産の部に計上される有形固定資産の取得や、基金の積み立て、他団体への出資など

②投資活動収入

固定資産の取得に対しての国・県からの補助金や基金の取り崩しなどの収入

【財務活動収支】

地方債などの外部からの資金調達による現金の動きです。

①財務活動支出

貸借対照表の負債の部に計上される地方債の償還に関する支出

②財務活動収入

地方債の借入による収入

【本年度末残高】

前年度末残高に本年度資金収支額を加えると本年度末資金残高となり、歳入歳出決算書の歳入歳出差引残高と一致します。

また、歳計外現金の期末残高を加えると本年度末現金預金残高となり、これは貸借対照表の現金預金の額と一致します。

【業務活動収支】	
①業務支出	4,473
業務費用支出	1,802
移転費用支出	2,671
②業務収入	5,163
税込等収入	4,020
国県等補助金収入	947
使用料及び手数料収入	86
その他の収入	110
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	15
業務活動収支	675
【投資活動収支】	
①投資活動支出	511
公共施設等整備費支出	473
基金積立金支出	10
投資及び出資金支出	13
貸付金支出	15
②投資活動収入	126
国県等補助金収入	89
基金取崩収入	16
貸付金元金回収収入	16
資産売却収入	5
投資活動収支	▲385
【財務活動収支】	
①財務活動支出	385
地方債償還支出	374
その他の支出	11
②財務活動収入	149
地方債発行収入	149
財務活動収支	▲236
本年度資金収支額	54
前年度末資金残高	1,023
本年度末資金残高	1,077
本年度末歳計外現金残高	60
本年度末現金預金残高	1,137

